



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL https://www.nikken-kogaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長濱 龍夫 TEL 03-3344-6811
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,553	△2.6	△184	—	△165	—	△176	—
2018年3月期第2四半期	3,649	△9.6	△268	—	△284	—	△333	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △175百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △315百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△96.78	—
2018年3月期第2四半期	△182.88	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,984	1,732	24.8
2018年3月期	8,213	1,908	23.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,732百万円 2018年3月期 1,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	2.8	140	—	100	—	80	—	43.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。通期1株当たり当期純利益では当該株式併合を考慮しており、株式併合を考慮しない場合の金額は4円38銭となります。

当該株式併合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,862,254株	2018年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	37,903株	2018年3月期	37,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,824,467株	2018年3月期2Q	1,825,118株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2018年6月27日開催の第55回定時株主総会における承認可決により、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向に推移いたしました。

建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移しているものの、依然として建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境にあります。

当社グループにおきましては、昨年6月に子会社化した三省水工株式会社の売上高が寄与したものの、東北の震災復興に関連する売上高が減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,553百万円(前年同四半期比96百万円減)となりました。一方、子会社は増えたものの、拠点事務所の統廃合やグループ会社間での交流人事などの合理化策を推進したことで固定費が減少し、営業損失は184百万円(前年同四半期は268百万円の営業損失)となり、経常損失は165百万円(前年同四半期は284百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円(前年同四半期は333百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と前年同四半期と対比して損失額は大幅に減少いたしました。

なお、販売費及び一般管理費についての合理化・効率化に向けた施策は順調に推移しており、固定費の削減について一定の成果が出ております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①型枠貸与事業

昨年6月に子会社化した三省水工株式会社の売上高が寄与したことにより売上高が764百万円(前年同四半期比190百万円増)となりましたが、固定費を吸収する途上にあり、営業損失は97百万円(前年同四半期は115百万円の営業損失)となりました。

②資材・製品販売事業

東北・九州地域において過年度の豪雨災害に対応した河川用護岸ブロックの出荷が進捗したものの、東日本大震災の海岸堤防、防潮堤工事に関連する被覆ブロックの出荷数量が減少したことにより売上高は2,789百万円(前年同四半期比287百万円減)となりましたが、固定費の減少により営業損失は86百万円(前年同四半期は152百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,984百万円となり、前連結会計年度末比1,229百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少195百万円、受取手形及び売掛金の減少722百万円、電子記録債権の減少225百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,251百万円となり、前連結会計年度末比1,053百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少794百万円、長期借入金の減少158百万円及び短期借入金の減少120百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,732百万円となり、前連結会計年度末比175百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少176百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、195百万円減少し、1,511百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は169百万円(前年同四半期は324百万円の収入)でした。主に減価償却費133百万円、売上債権の減少額999百万円及び仕入債務の減少額813百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は32百万円(前年同四半期は15百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は339百万円（前年同四半期は1,110百万円の収入）でした。主に短期借入れによる収入1,800百万円、短期借入金の返済による支出1,920百万円、長期借入金の返済による支出158百万円及びリース債務の返済による支出60百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,545	1,511,594
受取手形及び売掛金	3,287,946	2,565,923
電子記録債権	333,774	108,095
商品及び製品	1,519,601	1,441,172
原材料及び貯蔵品	18,395	21,153
その他	177,366	172,075
貸倒引当金	△10,195	△9,154
流動資産合計	7,034,434	5,810,860
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	208,167	180,786
その他(純額)	311,722	335,156
有形固定資産合計	519,890	515,942
無形固定資産		
	18,137	16,142
投資その他の資産		
投資有価証券	375,697	382,104
その他	442,666	436,410
貸倒引当金	△177,364	△177,221
投資その他の資産合計	640,999	641,293
固定資産合計	1,179,027	1,173,379
資産合計	8,213,461	6,984,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,116	2,229,770
短期借入金	1,290,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	300,856	255,982
未払金	176,515	157,355
リース債務	123,865	103,933
未払法人税等	2,053	18,521
その他	274,678	347,628
流動負債合計	5,192,085	4,283,191
固定負債		
長期借入金	801,507	687,599
リース債務	92,414	83,719
繰延税金負債	—	1,773
退職給付に係る負債	182,200	150,993
その他	36,744	44,313
固定負債合計	1,112,866	968,399
負債合計	6,304,951	5,251,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	429,960	253,381
自己株式	△64,694	△64,989
株主資本合計	1,911,396	1,734,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,506	△1,873
その他の包括利益累計額合計	△6,506	△1,873
非支配株主持分	3,620	—
純資産合計	1,908,509	1,732,649
負債純資産合計	8,213,461	6,984,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,649,727	3,553,357
売上原価	3,115,262	2,957,910
売上総利益	534,465	595,446
販売費及び一般管理費	803,180	779,923
営業損失(△)	△268,714	△184,477
営業外収益		
受取利息	36	723
受取配当金	7,033	12,635
たな卸資産処分益	9,046	3,206
貸倒引当金戻入額	—	1,183
保険解約返戻金	—	4,409
為替差益	25	5,970
その他	1,367	3,182
営業外収益合計	17,509	31,311
営業外費用		
支払利息	9,918	10,325
支払手数料	21,595	—
手形売却損	1,453	467
その他	660	1,800
営業外費用合計	33,629	12,594
経常損失(△)	△284,835	△165,761
特別利益		
負ののれん発生益	160,951	—
特別利益合計	160,951	—
特別損失		
固定資産処分損	—	1,558
事業整理損	194,647	—
特別損失合計	194,647	1,558
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,531	△167,319
法人税等	14,628	12,879
四半期純損失(△)	△333,159	△180,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	619	△3,620
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△333,778	△176,579

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△333,159	△180,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,157	4,633
その他の包括利益合計	18,157	4,633
四半期包括利益	△315,002	△175,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315,621	△171,945
非支配株主に係る四半期包括利益	619	△3,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,531	△167,319
減価償却費	163,759	133,987
負ののれん発生益	△160,951	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,027	△1,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,044	△31,207
受取利息及び受取配当金	△7,069	△13,358
支払利息	9,918	10,325
為替差損益(△は益)	△10	△5,968
固定資産処分損益(△は益)	—	1,558
売上債権の増減額(△は増加)	1,341,151	999,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,892	75,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△682,429	△813,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,863	2,290
その他	152,153	△48,186
小計	364,947	142,885
利息及び配当金の受取額	8,195	13,349
利息の支払額	△9,969	△10,255
法人税等の支払額	△38,238	△6,669
法人税等の還付額	—	30,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,934	169,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△59,633	△29,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,041	—
吸収分割による支出	△23,627	—
その他	△1,549	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,768	△32,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,910,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,230,000	△1,920,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,767	△158,782
自己株式の取得による支出	△611	△294
配当金の支払額	△54,767	△241
リース債務の返済による支出	△99,673	△60,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,180	△339,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419,351	△195,950
現金及び現金同等物の期首残高	407,707	1,707,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,059	1,511,594

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	573,458	3,076,268	3,649,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	573,458	3,076,268	3,649,727
セグメント損失(△)	△115,788	△152,926	△268,714

2. 報告セグメントの損失金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損益	金額
報告セグメント計	△268,714
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△268,714

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結累計期間において、三省水工株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益160,951千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	764,214	2,789,142	3,553,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	764,214	2,789,142	3,553,357
セグメント損失(△)	△97,717	△86,760	△184,477

2. 報告セグメントの損失金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損益	金額
報告セグメント計	△184,477
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△184,477

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。